



原油が大幅安、米景気減速懸念で

8日朝方の国内商品先物市場で、原油は大幅に続落して取引を始めた。取引量が多い10月物は1キロリットル5万9780円と連休前の2日の清算値に比べ3570円安い水準で寄り付いた。米金融引き締め長期化で景気を冷やし、原油需要が落ち込むとの見方から売りが先行している。

米連邦準備理事会（FRB）は2～3日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げを決定した。おおかたの市場予想通りだったものの、パウエルFRB議長はFOMC後の会見で早期の利下げを否定した。

外国為替市場で円相場は1ドル=135円ちょうど近辺と、連休前の2日夕と比べ2円以上の円高・ドル安水準で推移している。円建てで取引される国内原油先物に割高感を意識した売りも重荷となっている。



中東産油国、非石油シフトで成長減速 IMF23年予測

国際通貨基金（IMF）は3日、中東・北アフリカ地域の経済見通しを発表した。サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など石油輸出国の2023年の実質成長率は3.1%と、22年から2.6ポイント下がると予測した。成長の中心が非石油部門に移るためだが、世界平均の成長率は上回る見通しだ。

22年はロシアのウクライナ侵攻などを背景に原油高が進み、産油国の財政や対外収支改善を後押しした。23年の成長は減速するものの、世界の経済成長率予測（2.8%）に比べるとなお高い成長が続く



(注) 中東・北アフリカの石油輸出国 (サウジなど10カ国)
(出所) IMF

中東・北アフリカの産油国の非石油部門の成長率は前年からほぼ横ばいの3.7%となると予測。理由としてサウジを中心に民間投資が活発化していることや、UAEなどで小売りやサービス部門が好調なことを挙げた。石油輸出国の成長率は24年も23年と同等の勢いで推移する。

エジプトやヨルダンなどの新興国や、軍と準軍事組織の衝突が続くスーダンなどの低所得国では、インフレ圧力や財政状況の悪化が続く。中東・北アフリカの新興国の23年の実質成長率は前年の5.1%から3.4%に落ち込むほか、低所得国は1.3%の成長にとどまるとした。

IMFは中東・北アフリカ地域の経済に与えるリスクとして、先進国の金融不安の拡大などを挙げた。IMFの地域担当、ジハド・アズール氏は「信用の悪化が域内新興国の金融市場のボラティリティーを悪化させる」と指摘。「ロシアのウクライナ侵攻の激化も地域全体でインフレ圧力を高め、社会不安のリスクを増幅させるだろう」とした。

アズール氏は産油国による原油の減産にも言及し「減産は石油輸出国の成長を低下させるが、原油価格の上昇がその影響を上回る効果をもたらす」と指摘した。一方で「石油輸入国にとってはインフレ圧力を高める」とも強調した。



円、上昇 134円台後半 米利上げ停止観測で

8日午前の東京外国為替市場で円相場は上昇した。12時時点は1ドル=134円85~87銭と、連休前の2日17時時点に比べ2円74銭の円高・ドル安だった。2~3日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場の大方の予想通り0.25%の利上げが決まった。声明文では利上げ打ち止めの可能性が示唆され、円買い・ドル売りが入った。

次回6月のFOMCでの利上げ休止が意識されるなか、「実需筋などからドルを売って円を買う動きが出た」（国内銀行）という。国内輸出企業による円買い・ドル売りの観測も円相場の支えとなった。

円は対ユーロでも上昇した。12時時点は1ユーロ=148円77~79銭と2日17時時点に比べ2円38銭の円高・ユーロ安だった。4日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.25%の追加利上げが決まった。大多数の市場参加者の予想に沿った結果だったため、目先の利益を確定するための円買い・ユーロ売りが優勢だった。2日には151円60銭近辺と2008年9月以来の円安・ユーロ高水準を付けていた。

ユーロは対ドルで上昇した。12時時点は1ユーロ=1.1032~33ドルと2日17時時点に比べ0.0047ドルのユーロ高・ドル安だった。米連邦準備理事会（FRB）が利上げ打ち止めの可能性を示唆した一方、ECBは利上げ継続の方針を示した。当面の金融政策の方向性の違いを意識したユーロ買い・ドル売りが入った。



「コロナと共生」本格化 5類移行で戻る日常、続く警戒

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが8日、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行した。政府が求めてきた待機要請などの感染対策は個人や企業の自主判断に変わった。経済や社会がコロナ前の日常風景に戻ろうとする一方で、「コロナとの共生」を警戒する声も残る。

コロナは7日まで感染症法上の2類以上に相当する「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけられてきた。同法に基づいて講じてきた感染対策は5類移行に伴い法的根拠を失った。特例的なコロナ対応は大きく変わる。

コロナ5類移行でこう変わる	
待機期間	個人の判断に ※療養は発症翌日から5日を目安
小中高校	「発症翌日から5日」かつ「症状軽快後24時間」までは出席停止
医療費 検査費	原則自己負担。入院医療費やコロナ治療薬は9月末まで補助
ワクチン	23年度は公費接種 24年度は今後検討
診療体制	季節性インフルを診ていた全国約6.4万の医療機関に段階的に拡大
感染者数の把握	毎日の公表は終了し、全国5000の医療機関から週ごとに報告を受ける定点把握に
死者数の把握	人口動態統計で集計。全死者数は2カ月後、死因別は5カ月後に公表
感染対策	個人や企業の判断に
水際対策	入国時の陰性証明やワクチン接種証明の提示は終了

(注)水際対策は4月28日で終了

検査費や外来でかかる医療費は公費による負担が原則終了する。厚生労働省の試算によると、3割負担の場合で外来医療費は4170円になる。入院費は9月末まで最大2万円補助する。

ワクチンは2023年度中は無料で受けられる。接種時期は、春夏（5月8日～8月）と秋冬（9月以降）の2回ある。春夏の接種は8日、高齢者ら重症化リスクの高い人や医療従事者を対象に始まった。5歳以上の全ての人は、秋冬が次の接種の機会になる。24年度以降の接種は今後、検討する。

法律に基づいて要請していた感染者や濃厚接触者への待機期間もなくなる。政府は5類移行後は、感染者の療養期間について、発症翌日から5日を目安とした。

学校でも、児童や生徒が感染した場合の出席停止期間が発症翌日から原則5日に短くなる。これまでは7日だった。文部科学省は5類移行に伴って学校向けの「衛生管理マニュアル」を改訂し、児童・生徒の毎日の体温チェックや校内の日常的な消毒作業を不要とした。



ウメモト インフォメーション



2023年 5月 8日 担当 Jeong

社会が正常化に向かうなかで、感染防止の役目を終えたコロナ対策の器具をリサイクルする取り組みも始まった。

プラスチック製品を開発・販売する緑川化成工業（東京・台東）は、ホームページ上でアクリル板の回収を呼びかけ、23年4月時点で約2トン集まった。パーティションは10月以降、粉碎や溶解の工程を経て再生率80%のアクリル板に生まれ変わる。公共交通機関の案内表示や文具などに活用されるという。

マスク着用は5類移行に先行して3月13日から屋内外を問わず個人の判断となっている。JR東京駅周辺では8日朝も、感染防止のためマスク着用を続ける通勤客の姿が目立った。

飲食店に勤務する女性（39）は「自分の飛沫で客に感染リスクが生じる可能性もある」としばらくマスクの着用を続ける考えだ。マスクなしで出勤したシステムエンジニアの男性（29）は「街を歩いていると周囲の視線を感じることも今もある。それぞれの判断が尊重される雰囲気が広がれば」と語った。

国際機関や日本政府は一定の警戒を続けるよう呼びかける。世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は5日、コロナの緊急事態宣言終了を発表した記者会見で「宣言の終了で、（各国は）国民に新型コロナは心配ないというメッセージを送ってはいけない」と訴えた。



インド、原子力産業への外資参入許可を検討

インドは、国内の原子力発電産業への外国投資の禁止を解除すると共に、より多くの国内民間企業の参画を許可することを検討している。複数の政府当局筋が明らかにした。環境に配慮したエネルギーを推奨する政策の一環だという。

この措置は、モディ首相が会長を務める政府系シンクタンクのNITI委員会が設置したパネルが推奨している。

インドは、国内の原子力発電産業への外国投資の禁止を解除すると共に、より多くの国内民間企業の参画を許可することを検討している。複数の政府当局筋が明らかにした。環境に配慮したエネルギーを推奨する政策の一環だという。

この措置は、モディ首相が会長を務める政府系シンクタンクのNITI委員会が設置したパネルが推奨している。

インド原子力省はこれまで、ウェスチングハウス・エレクトリック、GE日立、仏電力（EDF）、ロシア国営原子力会社ロスアトムなどの外資が原発事業への参加に関心を寄せていると明らかにしている。

また関係者は、原子力発電の迅速な発展を進めるために、小型モジュラー原子炉（SMR）による民間企業の参加を重視していると述べた。

現在のインドの原子力発電容量は6780メガワット（MW）。31年までに原発21基を増設し、さらに7000MW拡大する計画だ。今回の件について原子力省とNITI委員会はコメント要請に応じていない。